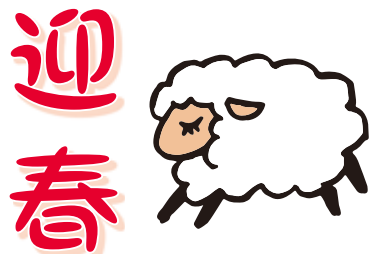


2010
2015
1/1

府民の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。



新春職場訪問

府立公衆衛生研究所

府民の健康と生活を守る研究所

府民の健康と生活を守る―地方自治体のもっとも重要な役割のひとつです。
いま、新型インフルエンザやデング熱、結核などの感染症、ノロウイルスや農薬混入、腸管出血性大腸菌O157などの食中毒、危険ドラッグ、放射能、水道や大気の安全性など、さまざまな不安が私たちをとりまいています。そんな不安を取り除き、健康危機から府民をまもるための研究を行っているのが府立公衆衛生研究所です。
5つの各検査担当課で日々検査・研究を重ねる組合員さんを訪問しました。



地方衛生研究所ウイルス担当者に新しいノロウイルス検査技術を研修中



森ノ宮にある1960年に建設された大阪府立公衆衛生研究所

検査・研究の対象は日常生活そのもの

府立公衆衛生研究所は、大阪市東成区、森ノ宮駅の近くにあり、1960年に建設された研究所です。研究所には、細菌課・ウイルス課・食品化学課・薬事指導課・生活環境課の5つの検査担当課があり、自然毒や微生物、ウイルスや寄生虫、食品・添加物、医薬品、水質、大気汚染、有害化学物質など、私たちの日常生活にかかわるさまざまな検査・研究を行っています。

ノロウイルス、デング熱、インフルエンザさまざまな感染症に迅速に対応

ウイルス課 主任研究員 左近 直美さん

私は、ついに育児のため部分休業に手を出すことにした。母です。「人の時間をお金で解決しようなんて!」ひどい世の中だと思ふものの、高齢育児の体力は限界です。子どもが小さい時はもう少しゆとり仕事をしたいと願っています。この子たちが大きくなったとき、この状況がどのような影響を与えるのか。答えはすぐには見えません。
さて、私が担当しているのはヒトに下痢を起すウイルスで

す。大学時代からずっと下痢便を見て過ごし、20年近くなります。今は、冬になると流行するノロウイルスの検査対応に追われています。いったいどれくらい患者さんがいるのか?今年このウイルスの特徴は?などの疑問に答えられるよう調査研究も行い、各自治体とも連携し大阪府内の状況を毎月ホームページでお知らせしています。また、感染症予防対策のための研修活動も積極的にを行っています。
日本ではここ数年、これまで

(2面につづく)

遊歩道

各家庭からの生活排水は下水道を通して終末処理場まで運ばれ、浄化されて海に放流される。下水道管に流すことができない地域は、浄化槽で排水を浄化処理し、河川などに放流している。浄化槽の中では、汚水や排水を沈殿させたり、微生物の働きにより分解して浄化する。微生物は生き物なので、寒暖や流入排水の汚れ具合、流入量等により水質も変わる。浄化槽は大規模なほど管理基準も厳しく、機械の管理はもとより微生物の状態を24時間体制で監視する場合もある。日頃の管理は浄化槽管理士等が対応できても、急な水質悪化があったときや原因が特定できないなど、さまざまな手段を施しても改善しない場合は、検査体制や専門的知識として迅速的確な判断が要求される。府営住宅では、府下に数多く存在する浄化槽の管理をしている。その裏方で、技術アドバイザーとして支えているのが公衆衛生研究所の専門家だ。それによって適正に管理を行うことができ、そこで蓄積したノウハウは全国的にも先進的役割を果たしている。採算重視の独法化では、こうした連携もできなくなるのではないかと危惧する。(1)



食品添加物の検査を行っている

食品添加物、遺伝子組み換え食品など、食の安心安全のため検査・研究

食品化学課 主任研究員

柿本 幸子さん

私は2児の母です。部分休業を取得し、育児をしながら働いています。毎日、仕事と家事でいっぱい입니다。

私が所属する食品化学課では、残留農薬、食品添加物、PCB、有害性金属、動物用医薬品、カビ毒、アレルギー物質、放射性物質、遺伝子組み換え食品など、多岐にわたる項目を検査しています。このうち、私は、食品添加物、容器包装などの規格検査、アレルギーや遺伝子組換えの検査などに携わることにより、食の安全を守っています。

個人の研究テーマとしては重金属で、今は魚介類中の総水銀、メチル水銀の分析を行っています。メチル水銀は少量でも胎児などに影響があるとされ、日本近海の魚介類(イワシ、タイ、ベニズワイガニなど)の分析を行い、食の安心安全のため日々データ取りにつとめています。

また、食品化学課では、健康危機事件にも対応しています。府内小学校でおきたヒョウタン(ヒョウタン)の有毒中毒成分のクルヒタシンBの分析法を開発して検出し、事件解明に貢献し

ダイオキシン、農薬から放射能まで、生活環境の安全性を検査・研究

生活環境課 主任研究員

奥村 早代子さん



研究所では府内6ヶ所で大気中の放射能を監視している

生活環境課では府民が健康で安全、快適な生活を送るために必要な環境に関する種々の試験検査・調査研究を行っています。その中でも、水道水の安全性に関するものは特に重要です。健康への影響が懸念されるダイオキシン類や農薬類など、水道事業者が自ら分析するのが困難な検査については、高性能な分析機器を用いて検査を行っています。また、長年行っている実態調査では、法による規制がまだ行われていませんが、今後問題となりそうな有害化学物質の存在状況を事前に把握し、水道水源の安全性の向上に努めています。さらに、検査方法が定められていない項目について、分析方法の開発を行うことにより、行政対応可能な体制の確保に努めています。

さらに、検査精度の向上を目的として行っている水道事業者・保健所を対象とした水道水質検査外部精度管理、水系感染症の原因微生物として昨今注視されているレジオネラやクリプトスポリジウムなどについての試験検査・調査研究、水環境保持を目的とする生活排水処理に関する種々の調査研究及び維持管理指導、家庭用品に関する試験検査・調査研究も行っていきます。

また、府内の環境放射能については、原子力規制庁の委託により長年の間、調査を実施しています。平成23年3月に発生した福島第一原発の事故発生時には、土日祝日を含む連日夜遅く



有害物質を



薬の成分の検査を行っている

化粧品、健康食品の成分から危険ドラッグまで検査

薬事指導課 主任研究員

早月 由香さん

薬事指導課は、大きく分けて試験検査と審査という2つの業務があります。それぞれの業務について、紹介します。

試験検査業務は、理化学機器を用いて医薬品などの試験検査を行っています。医薬品や医薬部外品として販売されている製品が、製造販売業者が設定した規格にあった製品となっているか、承認書の試験方法に従って検査しています。また、化粧品は、配合してはならない成分と配合量の上限が決められた成分があります。そこで、これらの規定を守っていない化粧品がないか検査しています。その他に、健康食品中に医薬品成分が入っていないか検査したり、最近では危険ドラッグの検査も行っています。

薬事指導課が、公衛研の他の課と異なるのは、化学実験のような試験検査だけではなく、書類審査も行っていることです。医薬品や医薬部外品を市場に出すためには、国の承認を得なければなりません。これらの中には承認基準が定められたものがあり、その一部が都道府県に委任されています。申請内容の審査は、本庁の薬務課で行うのですが、試験検査業務で行っている試験方法に関する内容については、薬事指導課で行っています。試験検査、書類審査及びこれらに関連した研究

日本で最初にO157の症例を報告、これからも頼られる存在でありたい

細菌課 主任研究員

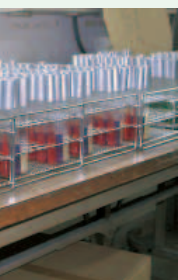
勢戸 和子さん



細菌の検査を行っている

私は公衛研に勤めて30年になり、主に「腸管感染症」の検査と研究に従事してきました。患者さんが「お腹を壊した」原因が何なのかを検査し、同じような患者さんが他にも発生していないかどうかを調査したり、原因となった菌を詳しく調べて日本国内や海外の菌と比べていたりしています。これまでで最も印象に残っていることは、1996年の腸管出血性大腸菌O157の大流行です。大阪府でも6月に保育園で集団事例が発生しましたし、堺市の小学校集団食中毒発生直後は堺市の依頼検査で毎日数百の検体を引き受けました。実は1984年に日本で最初のO157症例を報告したのは公衛研です。日頃からO157の検査には独自工夫した培地を使用し、毎年数例の症例を経験していましたから、集団事例にも慌てることはなく、担当外の職員の協力もスムーズで、公衛研の底力を感じたものです。ほかにも、細菌課には、雪印低脂肪乳食中毒やイカ菓子サルモネラ食中毒など、全国規模で発生した事例に関わってきた貴重な経験があります。さらに、当課では、さまざまな菌が起す食中毒や結核などの呼吸器感染症、自然毒、カビについても精力的に検査、研究を実施しています。

平素は淡々と業務に励み、何かあれば速やかに対処する、そんな「頼られる存在」であ



の分析法を開発して検出し、事件解明に貢献しました。同年12月に冷凍食品のマチオンの混入事件の際も、府内でも冷凍食品を喫食し体調不良を訴える府民の方から保健所に多くの問い合わせがあり、冷凍食品の食べ残り残品の農薬分析をしました。

このように、食品化学課では、日常検査業務を行いながら、府民に健康被害が発生すると、分析法を開発し原因を追求するという重要な役割を担っています。



日を含む連日夜遅くまで、モニタリングの強化による放射能レベルの把握を行い、その結果は、文部科学省（現在の原子力規制庁）や大阪府のHPで情報提供されました。



ダイオキシンなどの有害測定する機械



試験検査、業務を通し、医薬品等の品質、有効性、安全性が確保されるように努めています。



薬の有効成分が溶出するかどうかを試験する機械



「頼られる存在」でありたいと考えています。それには関係課や保健所との連携が重要なことはい言うまでもありませんし、国の機関や他府県の地方衛生研究所も含めた「人脈ネットワーク」を大切にしています。



独立行政法人化なんてとんでもない 求められるのは充実・強化

全国79ヶ所 すべて公立運営

環境科学研究所では、行っている研究は異なり、対象とするエリアも違います。むしろ、府民の健康と生活を守る健康危機管理は、二重・三重にとりくまなければなりません。公立直営をやめて独立行政法人化するということとは、「金もうけ」を目的とする研究所に変えていくということになります。

しかし、大阪府・大阪市は、この研究所を「二重行政」「自治体が直接実施する必要がない」と大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所を統合して独立行政法人へ移行させようとしています。

独法化では府民の健康守れない

2つの研究所があるというだけで、「二重行政」と言いますが、そもそも、府立公衆衛生研究所と大阪市立

住民の健康守る役割ますます重要

産業医科大学産業保健学部安全衛生マネジメント学
教授 熊谷信二さんのコメント (2012年8月のパブリックコメントより)

大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所を統合して、独立行政法人にするという方針については反対である。行政の直営機関を独立行政法人にするという意図はいくつかある。ひとつは公務員の数を減らすことであろう。しかし、府民生活に対する行政の責任は重要になってきているのであるから、公務員の数を減らすことが常に良いという主張には根拠がない。特に自治体が住民の健康を守るという役割

は益々重要になってきており、研究員を増やして検査研究体制を充実させることが必要であり、逆に研究員を減らすという選択は明らかな間違いである。独立行政法人化のもうひとつの意図は採算性を上げることであろう。しかし、自治体の衛生研究所の役割を考えた場合、採算性を重視して独立行政法人化することは間違いである。採算性は直営のままで考えればよいのである。

イギリスでは… 独立行政法人化で公衆衛生が衰退

イギリスでは「小さな政府」の方針のもと、さまざまな行政機関が民営化されました。その中で衛生研究所も行政から切り離され、独立した組織となりました。しかし、その結果、公衆衛生行政が大きく後退しました。イギリス政府は、健康危機管理に関わることは「民営化」「独立行政法人化」はなじまないと判断し、2013年には公衆衛生体制は国民の健康保護にかかわる政府の責務を担う組織であり、専門組織としての特徴を発展させ、行政当局の権限も使える存在として格上げされ、保健省そのものの組織として一体化されました。現在、イギリスでは、公衆衛生行政と公衆衛生専門組織、検査分析機関が一体となり、相互に結びつき、地域レベル、国レベル、EUレベ

ル、世界レベルにつながる体制となっています。

大阪市会は環境科学研究所の独立行政法人化を否決

大阪では、公衆衛生や健康危機管理の十分な議論もないまま、独立行政法人化がすすめられようとしています。すでに、大阪府では、大阪市の環境科学研究所との統合を前提に、「独立行政法人の定款」や「府立公衆衛生研究所の廃止」が府議会で可決されています。

しかし、府職労や住民団体の運動の結果、大阪市会では12月19日の本会議で環境科学研究所の廃止等の独立行政法人化関連5議案が否決されました。府議会も直ちに公衆衛生研究所の独立行政法人化を撤回するべきです。

求められるのは公衆衛生の機能強化・充実

昨年12月1日、横浜市衛生研究所の新施設が開所しました。1968年から46年が経過し、老朽化や耐震性の問題があることから、新施設を建設・移転しました。

今回の移転で、延べ床面積が1.5倍に増えたほか、微生物の安全実験室も1室から3室に増加し、化学物質によってもたらされるケミカルハザードが発生した場合に対応する化学安全実験室や原虫専用の実験室などが新設されています。また、災害発生時にも機能を維持し、危険な微生物や化学物質の漏えいを防止するための免震構造や自家発電設備も導入しました。横浜市は「市民の健康と安全安心を守る要(砦)」保健所と一体となって、多様化する健康危機に的確かつ迅速に対応し、科

学的・技術的な面から市民の健康と安全・安心を守る横浜市の公衆衛生分野の中核的研究機関としての役割を担う」ことを衛生研究所のコンセプトとしています。

大阪府・大阪市も採算のみを重視した安易な独立行政法人化ではなく、府民・市民の健康と安全・安心を守る立場に立った機能強化・充実こそ求められているのではないのでしょうか。



横浜市の「新」衛生研究所 (横浜市ホームページより)